令和２年度第１０回

地域連携推進機構運営会議（メール会議）　議事次第

日　時：令和２年１０月２６日（月）（メール送信日）～１０月２７日（火）（意見等期限日）

【議題】 ＜審議事項＞	資料番号
１　令和３年度計画予算における所要額等の積算について	審議１
２　西原町との包括連携協定に基づく公開講座（出前講座）の開講について	審議２

○審議１資料

・審議１－１　新たに必要となる物件費の積算について（様式２－１：機構申請事項一覧）

・審議１－２　各申請事項の積算（様式２－２）

①COC+事業の継続のための経費

②ICT 機器を活用した離島教育環境改善事業に係る経費

③首里城再興学術ネットワークシンポジウム経費

④琉大首里城講座経費

⑤開学 70 周年記念事業「地域連携企画展」に係る費用

・審議１－３　【参考】財務企画課照会文

○審議２資料

・審議２－１　公開講座計画書

・審議２－２　対面講義実施の申請書

・審議２－３　令和２年度琉球大学と地域住民の連携による健康講座計画書

・審議２－４　西原町美咲地区におけるミニトランポリン教室

※参考資料

・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

（様式２-１）

部局名 地域連携推進機構

提出日

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額 (A)	部局負担額 (B)	要求額 (A)-(B)	備考
1	COC+事業の継続のための経費	COC+事業において開発実施した地域志向教育を継続するための経費		継続	912	91	821	
2	ICT機器を活用した離島教育環境改善事業に係る経費	ICT機器を活用した離島における遠隔教育の実証事業に係る経費		継続	1,386	138	1,248	
3	首里城再興学術ネットワークシンポジウム経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、首里城再興に貢献する研究発表（シンポジウム）や、ワークショップの開催等、地域への開放・還元活動に係る経費		継続	2,868	287	2,582	
4	琉大首里城講座経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、後学期に開講予定の教育プログラム「琉大首里城講座」に係る経費		継続	506	51	455	
5	開学70周年記念事業「地域連携企画展」に係る費用	2021年度に予定している開学70周年記念事業「地域連携企画展」経費のうち、外部委託費と新型コロナウイルス感染症対策経費		単年度	6,051	605	5,446	
計					10,811	1,081	9,731	

＊ **令和３年度に新たに必要となる物件費**について、経費の内容を簡潔に記載願います。
＊ 記載項目ごとに様式２-２を作成してください。
＊ 該当がない場合も、「該当なし」で提出してください。
＊ 昨年度も類似の要求を行った項目は、昨年度の要求欄で「有」を選択してください。
＊ 単年度限りの要求となる項目は、措置期間欄で「単年度」、複数年度以上の要求となるものは「継続」を選択してください。
＊ 所要額の１割以上を各部局にて負担願います。
＊ 様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

参考　新たに必要となる経費
○ 各部局の実情により必要となる経費
　・ 法令遵守のために必要となる講義室等の環境整備
　・ 組織改組に伴う什器類の整備
○ 要求年度にのみ実施する事業、式典等に要する経費
○ 新規システム導入、改修に伴う経費　　他

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
1	COC+事業の継続のための経費	COC+事業において開発実施した地域志向教育を継続するための経費	無	継続	912	91	821

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
本学は地域貢献大学として、学生の地域志向を高めるための教育が求められてる。文部科学省の補助事業として採択され2019年度度まで実施していたCOC+事業においては地域創生副専攻を新たに設置する等、多くの地域志向教育プログラムを開発実施してきた。これらの教育プログラムは補助事業終了後も継続することが求められており、継続事業の実施に必要な経費を確保する必要がある。
②　整備・導入する必要性
上記の通り、COC+事業において開発実施してき教育プログラムは補助事業終了後も継続することが求められているため、継続事業の実施に必要な経費を確保する必要がある。
③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
COC+事業において開発実施してき教育プログラムを継続することで、地域貢献大学として地域志向教育の安定的・継続的な実施が確保されることとなる。また、文部科学省からはCOC+事業の要件として補助事業終了後も継続することが求められているため、事業を継続することは本学の評価においても重要な要件である。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
外部講師招聘費用	312	「琉大特色・地域創生特別講義Ⅲ」における外部講師招聘費用 県内非常勤講師 6,230円×1.5h×15回×2人＝280,350円 那覇市往復旅費 1,060円×15回×2人＝31,800
広告運用実習費用	100	「琉大特色・地域創生特別講義Ⅵ」において実施するインターネット広告の配信に係る費用 100,000円
離島等実習引率費用	500	「地域プロジェクト実践」において久米島・うるま市等で実施する実習（集中講義）の教員引率旅費(2名分)
計	912	千円

備考

※積算の詳細は添付の見積書参照
「琉大特色・地域創生特別講義Ⅲ」は、2018年度・2019年度の「プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー」受賞科目であり、受講学生による評価も高く、経費確保により継続することが望ましい。

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
2	ICT機器を活用した離島教育環境改善事業に係る経費	ICT機器を活用した離島における遠隔教育の実証事業に係る経費	無	継続	1,386	138	1,248

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
内閣府の沖縄人材育成事業補助金(ICTを活用した離島における遠隔教育の実証事業)において教育活動の制約、専科教員の不在、教員研修機会の少なさ等の離島地域の教育課題と教育環境を改善するため実証実験を実施する。
②　整備・導入する必要性
令和２年度より本学も本補助金の直接の対象となり実証事業を進めるにあたり本学の負担も必要となるため
③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
実証実験を実施することにより離島固有の教育課題と教育環境等の改善と遠隔教育の先進的なモデル輩出を目指しその普及拡大を行う。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
検証委員会等謝金	40	5,000円×2h×4回×1名
検証委員会等旅費	368	70,000円×3回×1名,78,000円×1回×1名,8,000円×1回×10名
遠隔授業システム一式	975	
会議費	3	
計	1,386	千円

備考

※ライセンス及び保守費用は導入後も継続して措置が必要（保守は最大6年間）
※積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
3	首里城再興学術ネットワークシンポジウム経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、首里城再興に貢献する研究発表や、ワークショップの開催等、地域への開放・還元活動に係る経費		継続	2,868	287	2,582

①　現状及び課題
令和元年10月末に発生した首里城火災を受けて開催された同年12月22日の「首里城再興緊急学術シンポジウム」でその設立が提案され、令和2年1月に本学の研究推進機構研究企画室と地域連携推進機構地域共創企画室を中心に準備室が設立された。本ネットワークは、（1）組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームの構築、（2）首里城再興に貢献する研究・教育の振興、および（3）ネットワークの拡充を初期段階の目標として掲げている。

②　整備・導入する必要性
首里城再興学術ネットワークの活動を、地域へ開放・還元するために、公開講座やシンポジウムを開催するにあたって、登壇者の招聘費用や新型コロナウイルス感染症対策のための経費が必要となる。
特に、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、広く社会に開放するためには、WEB配信や広い会場の借用等の必要がある。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
首里城再興学術ネットワークの活動を、広く社会にアピールするとともに、ネットワークの拡大をはかる。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
登壇者招聘費用	141	１回２名×年３回程度を想定
会場借用費用	108	県立博物館で３回開催を想定
WEB配信の業者委託費	2,419	規模大きめ（カメラ4～5台使用）2回、規模小さめ（カメラ1台使用）1回
ポータブルサーマルカメラ	200	モニタ型AIサーマルカメラ109,780円×2台
計	2,868	千円

備考

積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

（様式２-２）

部局名

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
4	琉大首里城講座経費	首里城再興学術ネットワークの活動のうち、後学期に開講予定の教育プログラム「琉大首里城講座」に係る経費		継続	506	51	455

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
令和元年10月末に発生した首里城火災を受けて開催された同年12月22日の「首里城再興緊急学術シンポジウム」でその設立が提案され、令和2年1月に本学の研究推進機構研究企画室と地域連携推進機構地域共創企画室を中心に準備室が設立された。本ネットワークは、（1）組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームの構築、（2）首里城再興に貢献する研究・教育の振興、および（3）ネットワークの拡充を初期段階の目標として掲げている。このうち、教育の振興として、令和３年度後学期に、本学学生に向けて共通教育科目「琉大首里城講座」の開講を予定している。

②　整備・導入する必要性
・幅広い分野について学ぶため、外部講師の招聘を予定している。
・授業の中でフィールドワークを予定しているが、受講者40名程度（予定）が三密を避けて移動するため、60名以上が乗車可能な大型バスの借り上げが必要。
・現状、教育支援課より、感染リスクを懸念し対面授業を受けることを希望しない学生に対して別途必要な配慮が求められていることから、授業をWEBで視聴できるようにすること、また、フィールドワークについては録画し、後日視聴できるようにする。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
この授業では、「首里城再興学術ネットワーク」に参画する学内外の研究者が、首里城に関する各分野の専門についてオムニバス形式で講義することで、沖縄の地域資源である首里城や首里のまちづくり等について、本学との関りも踏まえて多面的に学ぶ機会を提供することができる。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
外部講師招聘費用	42	県内非常勤講師 6,230円×1.5ｈ×4回＝56,070、那覇市往復旅費1,060円×4名
大型バス借り上げ	89	44,500円×2回＝89,000円
カンファレンスカメラ一式	336	カンファレンスカメラ（中～大会議室対応用）一式
動画撮影機器	39	ウェアラブルカメラ1台
計	506	千円

備考

※積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

（様式２-２）

部局名　地域連携推進機構

○新たに必要となる物件費

（単位：千円）

優先順位	項目	内容	昨年度の要求	措置期間	所要額(A)	部局負担額(B)	要求額(A)-(B)
5	開学70周年記念事業「地域連携企画展」に係る費用	2021年度に予定している開学70周年記念事業「地域連携企画展」経費のうち、外部委託費と新型コロナウイルス感染症対策経費		単年度	6,051	605	5,446

新たに必要となる理由

①　現状及び課題
　開学70周年記念事業「地域連携企画展」については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年度以降に開催が延期となった。来年度の開催に向け、
　記念事業計画においては、地域連携企画展への予算措置が4,000千円となっているが、2019年3月の未来共創フェアの実績からすると、予算が足りない可能性があり、また、記念事業の予算についても新型コロナウイルス感染症に係る学生支援を重点的に措置することとなっているため、新たに必要経費を要求する。

②　整備・導入する必要性
　三密を避けた開催とするため、収容人数の大きい会場を借り上げ、設営等については外部委託する必要がある。
　また、感染リスク軽減のため、来場者の検温を実施する必要があり、非接触で最大20人まで測定可能なサーマルカメラを設置する。

③　整備・導入することで改善・機能強化につながる内容
　開学70周年記念事業「地域連携企画展」はWith/Afterコロナ禍の環境下で開催することになる。地域の方々から「地域連携企画展」の内容はもちろんのこと、運営方法ひいては本学の危機管理体制への関心が寄せられる中での開催が求められることから、今回の予算措置により、より万全な感染対策の下での運営が可能となる。
　また当機構では、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向け、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会に紹介し、地域社会とのコミュニケーションの場とを創出することによって新たな地域貢献活動を共創する機会とすることを目的として、未来共創フェアの開催も行っている。（2019年3月に開催した未来共創フェアでは、１日で約1,200名の来場者があった。）
　今回の予算措置により得られる開催手法は、今後の未来共創フェアをはじめ、地域の方々が参加する大規模イベント開催の際の改善・機能強化にもつながる。

積算内訳

（事項）	（金額）	（積算の考え方）
実施補助業務	4,980	2019年開催の未来共創フェア外部委託費を参照
体表面温度測定サーマルカメラ等	1,071	非接触サーモグラフィー１台、三脚１台、外付けモニター、非接触体温計
計	6,050,663	千円

備考

積算の詳細は添付の見積書参照

＊　項目ごとにシートをコピーして使用してください。
＊　見積書などの積算根拠、参考資料を必ず添付してください。
＊　様式の変更・追加は行わないでください（行の追加は可能）。

担当係	担当者氏名	電話(内線)

＊　要求事項の内容がわかる担当者を記載ください。

学 内 財 第 ９ ０ 号
令和 ２年 ９月２３日

部局等の予算担当課長（事務長）　殿

財務部財務企画課長
（公印省略）

令和３年度計画予算における所要額等の積算について（照会）

標記のことについて、部局等の実情を把握し予算編成の参考とするため、下記により提出願います。

なお、一般管理的経費及び非常勤人件費については、部局等の負担軽減の観点から当課において積算を行います。

また、現段階において、令和３年度の運営費交付金の算定の考え方は明示されておりませんが、大学改革への対応や逼迫する財政事情、その他社会経済情勢を踏まえて予算措置されることが予想されます。このため、令和３年度政府予算案の確定後に、運営費交付金の減額等により、大幅な学内予算計画の変更を行わざるを得ない場合があることを申し添えます。

記

１．提出様式
　①　法人本部経費及び教育環境水準維持等経費について（様式１）
　②　新たに必要となる物件費の積算について（様式２）

２．提出期限　　令和２年１０月３０日（金）

３．提 出 先　　財務部財務企画課予算・資金運用係

４．提出方法　　メールにより提出

５．そ の 他　　提出後、実情確認のためヒアリングを実施する場合があります。

本件照会先:
財務部財務企画課予算・資金運用係
内　線：8048、8046、2052
E-mail：zkyosan@acs.u-ryukyu.ac.jp

令和二年度公開講座実施計画書

部局名　医学部

① 講座名	西原町美咲区におけるミニトランポリン教室						
② 講座の種類	一般	③ 受講対象者	西原町美崎区住民	④ 募集人数	20　人	⑤ 修了証の発行	不要
⑥ 共催など	主催：琉球大学医学部保健学科基礎看護学分野・生理機能検査学分野、西原町美咲区自治会　共催：西原町社会福祉協議会						
⑦ 会場	西原町立西原児童館（西原町字我謝241−84）					⑧ サテライト配信	否
⑨ 受講料	1. 単価表の通り（下記に金額記入） 2. 表によらない（金額及び理由を記入） 0　円	単価表によらない場合（増額、減額）の理由→ 又は 全学免除（無料）を希望する場合の理由→	理由（単価表によらない場合のみ記入） 理由（全学免除（無料）を希望する場合、理由を選択）	ア）福祉・健康に関する講座			
⑩ 材料費等の有無	無	⑪ 材料費等の金額	0　円	⑫ 材料費等の内訳			
⑬ 講座の開設趣旨・内容等	西原町美咲区自治会は、令和1年度より「いいあんべー共生事業」を月2回行い、様々なプログラムで高齢者の健康づくりを行っている。今年度は、春先から続くコロナ禍により事業を制限されてきた。県の非常事態宣言解除を受けて、活動を再開することになったが、外出自粛等により高齢者の運動不足や体力低下が懸念される。 ミニトランポリン運動は、直径90㎝、高さ20㎝のマット上で、音楽に合わせて歩くことを基本にした有酸素運動である。弾力性のあるマットにより膝や腰の負担も軽減され、高齢者に向いた運動である。ミニトランポリン運動を継続して行い（週2回、計10回）、高齢者の運動機能を改善し健康の維持増進を図る。また、本講座の成果を受けて西原町全域への展開を計画する。						
⑭ 担当講師（代表者に〇をつける）	氏名（所属・職名）						
	〇尾尻義彦（医学部保健学科生理機能検査学分野・助教）						
	豊里竹彦（医学部保健学科基礎看護学分野・教授）						
	眞榮城千賀子（医学部保健学科基礎看護学分野・講師）						
	平安名由美子（医学部保健学科基礎看護学分野・助教）						

⑮ プ ロ グ ラ ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
第1回	調整中	オリエンテーション、各種検査、アンケート調査	全担当講師
第2回～第4回	調整中	レクチャー、ミニトランポリン運動	尾尻義彦
第5回～第10回	調整中	ミニトランポリン運動	尾尻義彦
第11回	調整中	レクチャー、ミニトランポリン運動	尾尻義彦
第12回	調整中	各種検査、アンケート調査	全担当講師
第13回	調整中	成果発表会	全担当講師

⑯ 必要経費希望額の積算内訳	ミニトランポリン運動のインストラクター（Hat Robics JAPAN認定者）1名への謝金、1.5時間/回×10回＝延べ15時間（内訳3,115円/時×15=46,725円） 各種検査等における検査者（学生）12名への謝金、4時間/回×2回×12名＝延べ80時間（内訳890円/時×80=85,440円）		
	合　計	132,165	円
⑰ 備　考	実施日は調整中であるが、令和２年１２月中旬までの期間に第１２回（６周間）までを実施予定である。 第１３回成果発表会は、令和２年度内に実施する。		

対面で実施する科目リスト

講義コード	科目名	担当教員名	受講者数	期間	授業形態	対面実施回数	感染防止対策	対面が必要な理由	備考	承認レベル
	西原町美咲区における ミニトランポリン教室	尾尻義彦	20名	後期	演習	12回	・受講生に対し、事前に検温・体調観察を依頼する。 ・感染症予防対策を講じた上で，対面で行う. ・西原町児童館スポーツフロアー（78m2）を使用し、ミニトランポリン（直径90㎝）を1.5m間隔で配置する。 ・スポーツフロアーのドアと窓は常に開放し換気を行う。 ・運動中のマスク着用は、受講者の判断とする。マスク着用は十分な呼吸ができず人体に影響を及ぼす可能性があることや、体温を下げにくくなって熱中症になりやすくなることなどに注意し、息苦しさを感じた時はすぐにマスクを外すことや休憩を取らせる。 ・手指消毒の実施を徹底する。	・西原町社会福祉協議会が事業（いいあんべー共生事業）の再開を決めたこと。 ・コロナ禍による活動自粛等による運動不足や体力低下を改善し、健康の維持増進を図るため。	開講期間：2020年11月～2021年3月まで 全13回、週2回 開講時間：週2回の10：00～12：00※ ※準備と後片付けの時間を含む 開講場所：西原町児童館（字我謝241-84） 琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針及び沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部の警戒レベル引上げに応じて中止する場合もある。	2

２０２０．４．１６

令和２年度

琉球大学と地域住民の連携による健康講座計画書

１．主催：琉球大学医学部保健学科、西原町美咲区自治会

２．共催：西原町社会福祉協議会

３．目的

美咲区自治会は「いいあんべー共生事業」で実施されている血圧測定等の活用に向けて、琉球大学、西原町社会福祉協議会及び美咲区自治会と連携事業を実施する。

その関係機関が連携することで、血圧測定等データを生かすことができ、同自治会員は身体に対する意識や知識を習得できるものと考える。

また、同連携機関は、地域医療・保健及び福祉の向上等に寄与することを目的に大学と地域住民連携のモデル健康講座を開催する。

４．対象者：西原町美咲区に住む住民で、健康に関心のある方。

５．受講料：原則として無料。但し、費用が発生する場合は受講者負担とする。

６．データー提供

大学等において研究の対象にする場合には、当受講者の同意を得ること。

７．期間、日時、場所

・開催期間：令和２年４月～令和３年２月

・開催日時：４月、７月、９月、１１月、１月、２月１０時～１１時（１時間）

但し、講師の都合で変更の場合もあり得る。

・開催場所：西原町美咲区公民館・いいあんべー家・西原児童館、琉球大学等

８．予算の措置

西原町社会福祉協議会、西原町美咲区自治会、琉球大学等予算範囲で行う。

琉球大学と地域住民の連携による健康講座計画書

役割分担

所属関係	内容	備考
琉球大学保健学科	① 琉大で健康測定実施 血圧、骨密度等測定 ② 測定等データーで区民の健康分析・相談 ③ 高齢者より健康づくりヒアリング調査・報告	・区民から健康に関する現状等聞き取り調査 ・保健学科学生によるボランティア等活動
美咲区自治会	① 区民への呼掛け ② 区民の同意取り付け	・健康講座開設 ・特定健診等受診啓蒙普及活動
西原町社会福祉協議会	① 同事業への支援 ② 琉大等移動へバス提供 ③ 町との連携し医療費等データー分析	・西原町役場への協力等依頼 ・いいあんべー家の提供と活用

３か年計画

１年目：３者で連携事業確認、健康講座開設し琉大で健康測定実施

２年目：高齢者より健康づくりヒアリング調査・報告

３年目：地域健康づくり普及のために計画策定

西原町美咲地区におけるミニトランポリン教室
企　画　書

長寿が過去のものとなり、肥満率が全国１位の沖縄県、二人に一人が肥満（BM!＞25）と判定される。長寿復活のためには、食習慣の改善と運動習慣の獲得が何よりも重要である。運動は持続、継続して、その効果を享受することができる。しかしながら、運動施設が整い、スポーツクラブや健康教室を呼びかけても住民の関心は高まらず、継続させることは難しい。

ミニトランポリンは直径約１ｍ の大きさで、その上で音楽に合わせて歩いたりステップを踏んだりして運動を行います。有酸素能力やバランス機能、さらにコーディネーション能力を高めることができます。マットの上で弾む動きは、重力から解放されたような（自分の体重からも）、楽しさや歓びを引き出してくれます。西原町美咲地区において、中高年者を対象としたミニトランポリン教室を実施し、運動への関心と参加意欲を高め、イキイキと元気に健康で自立した生活を送ることをめざす。

◆ 教室の名称　：ナイスシニアのためのミニトランポリン教室
◆ 教室の目標　：ミニトランポリン運動により中高年者の健康活力の向上を目指す
◆ 期待される効果：心肺持久力の向上、バランス能力向上・改善
　身体に対する気づきを促し、音楽に合わせて体を動かす爽快感や喜びの体感
◆ 対　　象　：６５歳以上の男女で、教室実施に先立つメディカル・チェックによって
　ミニトランポリン運動の実施に問題がないと判断された人
◆ 定　　員　：〇〇名
◆ 会　　場　：西原町児童館（西原町字我謝 241-84）
◆ 実施期間　：令和２年〇〇月〇〇日～〇〇月〇〇日
◆ 回　　数　：毎週〇曜日（〇〇：〇〇～〇〇：〇〇）〇〇分　　計１２回
◆ 従事者　：インストラクター　〇〇 〇〇（HAT-Robics JAPAN 認定指導者）
　アシスタント　〇〇 〇〇
◆ 教室内容　：

教室回数	実施内容
第１回目（初回）	オリエンテーション、形態計測、アンケート調査
第２回目～第４回目	レクチャー、ミニトランポリン運動
第５回目～第 10 回目	ミニトランポリン運動
第 11 回目	レクチャー、ミニトランポリン運動
第 12 回目（最終回）	形態計測、アンケート調査、事後連絡

◆ 報告会　：令和３年〇〇月〇〇日、西原町〇〇〇

参考資料１

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和２年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	仲里（なかざと） 隆司（りゅうじ）	５号委員	
6	地域共創企画室　特命准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	６号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	
8	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
9	総合企画戦略部長	満尾（みつお） 俊一（しゅんいち）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。